

社会的就労の取り組みを積極的に社会に発信！

団 体 名 : 特定非営利活動法人抱樸

事 業 名 : 若年生活困窮者に対する社会的就労提供事業

助 成 テ ー マ : 貧困・格差対策等社会的支援（福祉的支援）を行う事業

助 成 区 分 : 地域連携活動支援事業

助 成 金 額 : 5,884千円

ここに注目

◆生活に困窮し、社会的に孤立している若者の状況に合わせて、「働く意義」や「生きる意味」などを伝えながら、社会的就労（就労訓練）の場を作り出しました。そこでは地域の人との交流の場をつくり、孤立からの脱却もはかっています。

事業の背景

◆2008年のリーマンショック以降、非正規雇用が労働人口の35%を占め、特に若者はその割合が高く、若者の生活保護受給者が増加しています。たとえ就職できても就労の継続自体が不安定な時代になっています。こうした若者の中には、就労以前の「生活自立」や「社会的自立」に困難を抱えている方も多くいるといわれています。また、経済的困窮が社会的孤立を生み、「働く意義」や「生きる意味」などを見出せない若者が増えている現実もあります。

◆このような若者にとって、現在あるハローワーク等の求職活動を通じた一般就労という枠組みでは解決できないケースが多くあります。団体は、「一般就労ができなければ生活保護受給」ではなく、本人に社会的就労（就労訓練）の場を提供し、必要に応じて生活保護によって所得を補足し、社会参加を通して生活の質の向上を図っていくことの必要性を感じていました。そこで、他事業で実施した就労準備のための研修とあわせて、生活に困窮した若者の状況に寄り添った包括的な伴走支援を行いながら就労に結びつけ、労働対価を得ながら自己有用感を高めて、生活面での安定を図りたいと考え事業を立案しました。

事業概要

◆生活困窮かつ孤立に至る複合的要因を抱え、すぐには一般就労が難しい若年者に、訓練場所や個々に応じて就労を目指しステップアップし、社会的自立、就労自立を目指すことを目的に、訓練や社会参加に重点を置いた社会的就労の場を提供、日常的なケア、就職支援、就労継続支援などを実施しました。

◆地域住民と協議し、協力のうえ、社会的就労（就労訓練）の場となる惣菜製造事業所「笑い家」を開設し、週4日、就労訓練を実施しました。対象者の状況を見て、協力企業や社会的企業での訓練を受け一般企業での就労を目指す訓練的要素の強いステップアップを前提とした就労と、社会参加に重きを置いた福祉的就労の2つのメニューを設け実施しまし

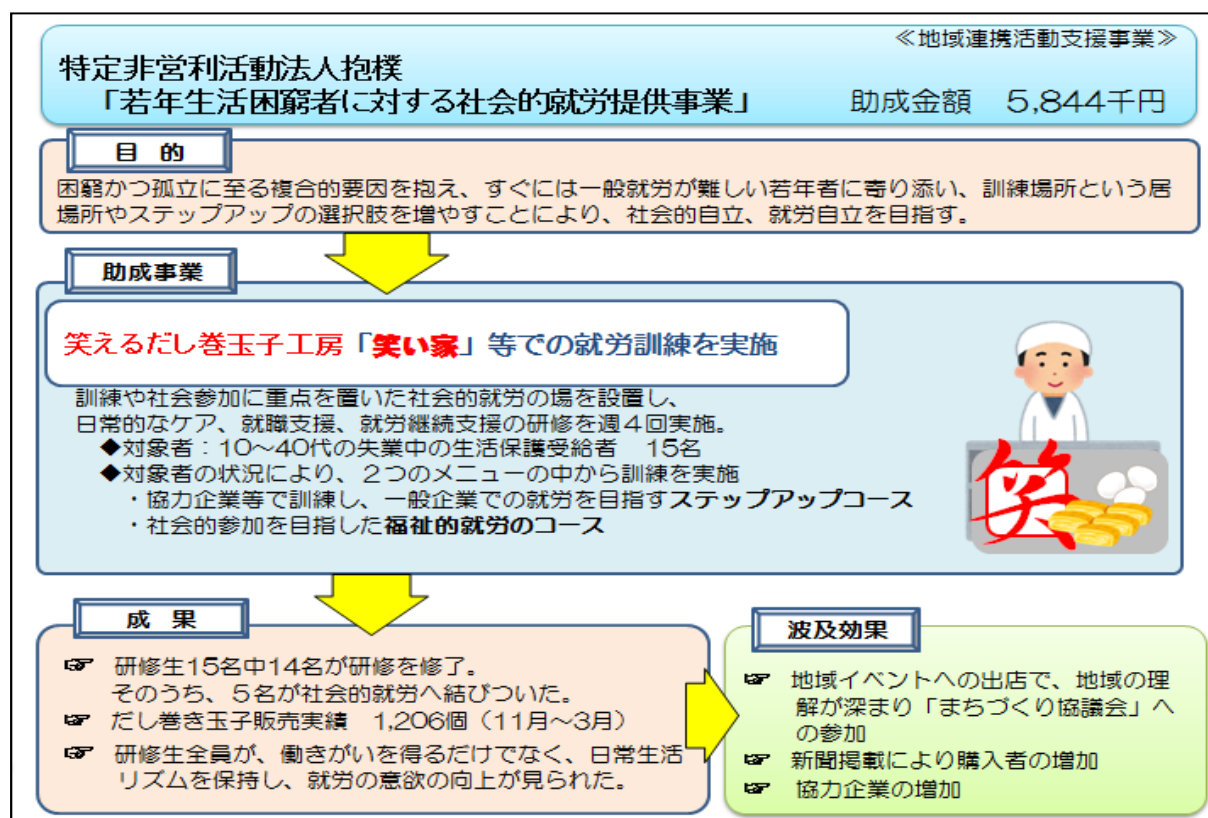
た。

◆平成25年度事業においては7人が就労訓練・体験に参加しました。社会的就労（就労訓練）の場を提供することにより、研修前には引きこもりがちであった訓練生が、欠席せずに参加し、また他の訓練生に対し指導的役割を担うなど、働きがいを得るだけでなく、日常生活リズムを保持し、就労意欲の向上を図ることができました。

外部有識者のコメント

事業の成果は非常に高い水準にある。協力企業との連携による就労訓練は効果的であり、かつ仕出し・惣菜製造業という地域とのつながりを持った事業に取り組んでおり、着眼点がよい。

さらに取り組みについての「発信力」があり、本事業の社会的波及効果や他の同種の若者の就労支援の在り方への具体的な提案やモデルを提示しており、これから進めていかなければならない自立支援事業などにおける好事例といえる。



成果物

◆惣菜製造業チラシ・ポスター、◆惣菜製造業「笑い家大蔵通信」、◆報告書

お問い合わせ先

〒805-0015 福岡県北九州市八幡東区荒生田2-1-32

特定非営利活動法人抱樸〈ほうぼく〉（旧団体名：北九州ホームレス支援機構）

TEL 093-653-0779 HP アドレス：<http://www.houboku.net/>

災害に備えて全国のリハビリ関連専門職を組織化！

団 体 名：一般社団法人日本リハビリテーション病院・施設協会

事 業 名：全国災害リハビリコーディネーター養成事業

助 成 テ ー マ：福祉・介護従事者の確保・育成に関する事業

助 成 区 分：全国的・広域的ネットワーク活動支援事業

助 成 金 額：5,620千円

ここに注目

- ◆東日本大震災での教訓をふまえて、有事に対応できる人材の育成と、全国のリハビリ支援の専門職のネットワークを構築しました！

事業の背景

◆東日本大震災の災害復旧においては、阪神淡路大震災を教訓としてつくられた災害救助法にのっとり、全国からDMATやJMATと呼ばれる災害医療チームが派遣されました。しかし、今回の被害は、沿岸部の広範囲にわたり津波の被害を受けたこと、原発事故という問題を抱えていたこと、また高齢化率が高く、過疎の問題を抱えている地域が多く、医療や介護サービスも少なかったという点は、阪神淡路大震災とは異なった状況でした。このため、長い避難生活により、高齢者・障害者が寝たきりになってしまうという大きな課題がみえてきました。こうした状況に対し、リハビリ医療関連団体とともに、災害救助法が適用されない部分で、リハビリ支援を行ってきました。

◆急激に高齢化が進む現状を考えると、新たな災害に備えるには、救命・救助だけでなく、避難所・仮設住宅等の環境整備や生活不活発に起因する災害関連死を防ぐために組織的に支援をしていく必要性が明らかになりました。そこで、全国規模でリハビリ関連専門職が災害医療チームの一員として組織的に活動できることを目指し、「災害リハビリテーションコーディネーター養成」事業を実施しました。

事業概要

◆「災害リハビリテーションコーディネーター養成」の研修は、全都道府県の各地域においてリハビリ関連専門職としての災害医療チームを組織化することを目的にしたもので、各都道府県のリハビリ関連職種代表者を対象に行われました。

◆各回、11～13の地域から医師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護師・保健師、介護支援専門員、行政職等から構成されるチームが参加しました。2日間にわたり、研修は行われ、災害リハビリテーションに関する基礎知識習得のための講義とともに、災害現場・地域でのコーディネーションの習得を目指した演習が行われました。

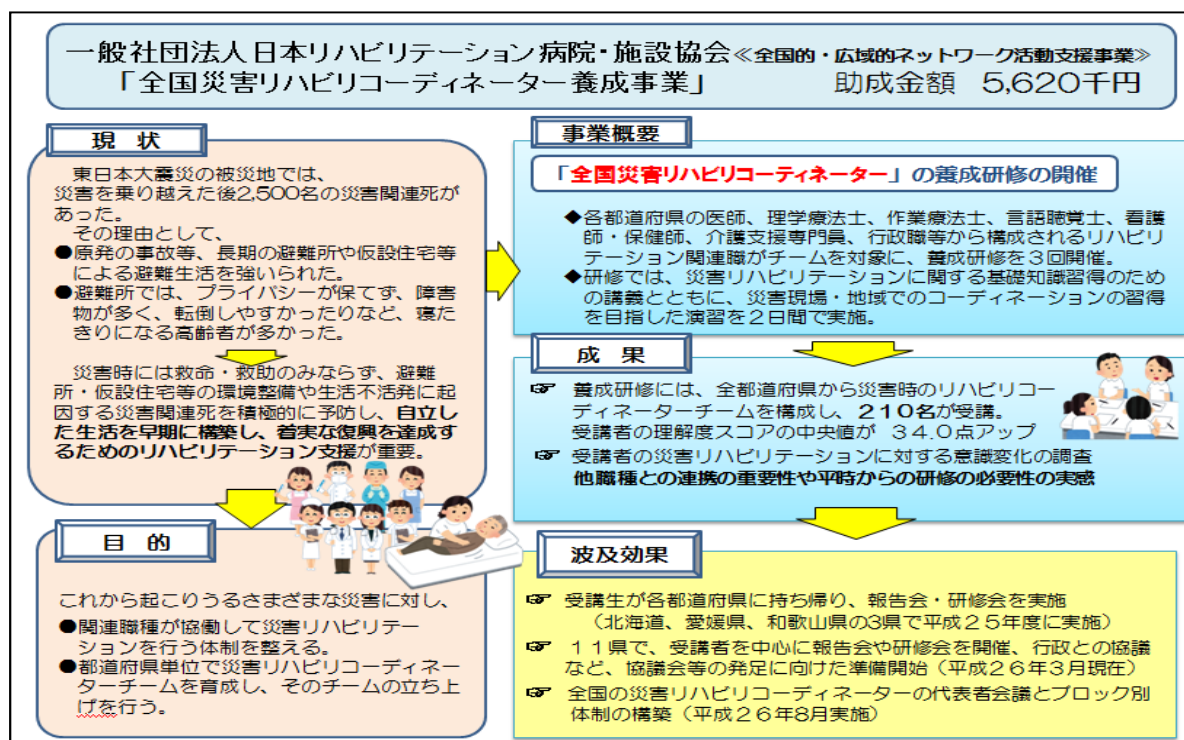
◆平成25年度には全国から計210名の受講者が参加しました。研修会開催前後の災害リハビリテーションに関する受講者の理解度のスコア（25項目、100点満点）は、

中央値が18.0点から52.0点へ伸びています。受講者への事後アンケートからは、災害リハビリテーションに対する意識の変化、他職種との連携の重要性の実感、平時からの研修の必要性などが上げられ、意識的な啓発にもつながっていました。また、この研修結果を地域に持ち帰った受講者が中心となって、報告会や研修会も開催されています。さらに新たに協議会を発足するなど徐々に組織化も進んでいます。

外部有識者のコメント

高い理念を掲げ、積極的かつ意欲的に事業に取り組んだ事業推進姿勢は高く評価できる。また、東日本大震災以降の実績を基礎に、体系的な研修事業を推進し、専門家の組織化に努力されている点についても高く評価される。

コーディネーションに関する研修内容がやや弱く、ボランティアコーディネーションなど他の分野における実績を活用すべきではないかとの指摘があり、研修の構成について各講義の時間配分が十分ではないという課題も残しているが、全国各地での主体的な取り組みが進みつつあるなど、アウトプット、アウトカム、インパクトのいずれについても十分な成果をあげており、総合的に優れた事業として評価したい。



成果物

- ◆報告書
- ◆研修の様子を収録したデータ

お問い合わせ先

〒850-0854 長崎県長崎市銀屋町4-11

一般社団法人日本リハビリテーション病院・施設協会

TEL 095-811-2077 HP アドレス : <http://www.rehakyoh.jp/>

ケアメン・グループの発掘とネットワーク化を実現！

団 体 名 : 男性介護者と支援者の全国ネットワーク

事 業 名 : 「ケアメン☆サミット JAPAN の開催」事業

助 成 テ ー マ : 高齢者や障害児・者などが地域で普通の暮らしをすることを
支援する事業

助 成 区 分 : 全国的・広域的ネットワーク活動支援事業

助 成 金 額 : 6, 0 0 0 千円

ここに注目

◆全国の男性介護者に呼びかけ集結し、男性という新しい介護者の知恵と経験を集約・交流しています。このような同じ立場にある者同士による語らいと居場所づくりの活動は、孤立を防ぎ、虐待など介護に伴う事件の予防につながるとして期待されます。

事業の背景

◆2010年版国民生活基礎調査によれば、男性の介護者は3割を占め、100万人を超えています。介護や家事にも不慣れで戸惑う人が圧倒的に多いと言われ、地域との交流も希薄なことから、孤立化が危惧されています。そのため、介護心中や殺人、虐待など介護に伴う事件の加害者になる男性介護者も後を絶たず、男性の介護者の孤立防止や有効な支援策の開発が急務な課題となっています。男性介護者のグループ化やノウハウの蓄積は十分でなく、当事者はもちろん、支援する行政や支援機関も試行錯誤が続いています。

◆そこで助成事業では、各地で活動している「ケアメン・グループ（男性介護者組織）」の知恵と経験を集約・交流の場を通して、社会の共有財産として蓄積し、全国に広げて男性介護者のみならず全ての家族介護者の福祉向上に寄与することを目指してこの事業に取り組みられました。

事業概要

◆「ケアメン☆サミット JAPAN」を開催し、全国各地で活動を行う50を超える「ケアメン・グループ」を対象に、関係者が一堂に会し、交流を深めました。サミットの開催が実りあるものになるように、男性介護者やその家族支援者を対象に、九州や東京など地域ブロックでプレイベントを行い全国サミットに備えました。

◆その中で、全国に広がっているケアメン・グループについて、その数や取り組みの内容、活動発展のために求められていることは何か等、これらの実態を明らかにしつつ、交流とネットワークを図っていくことを目的として、ケアメン・グループの調査を実施し、100団体のリストと44団体のプロフィールシートを作成しました。

◆「ケアメン☆サミット JAPAN」を通じた全国各地の団体の活動実態や課題の共有は、男性介護者及びその家族支援者への支援方策の開発に寄与しました。併せて、男性介護者の課題に関する一大啓発イベントになり、イベントの内容は地方紙や週刊誌にも取り上げられ、多くの方が男性介護者の問題について考えるきっかけになりました。

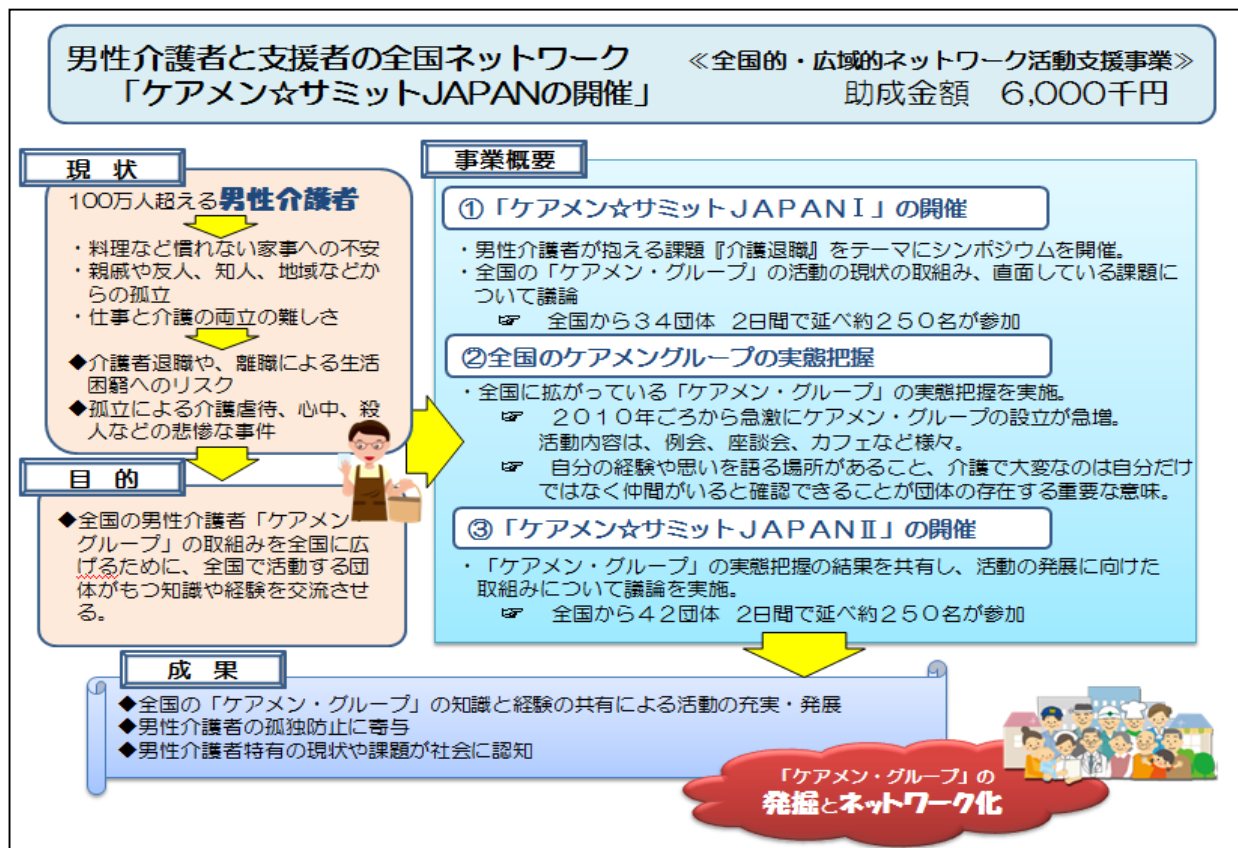
外部有識者のコメント

既に介護者の3割超を占めるに至っているにもかかわらず、女性介護を前提とした施策や長い男女役割分担の文化もあり、大変、辛い立場にある男性介護者を支える先進的で重要な活動だと評価します。

当事者グループ活動による癒しと支え合い、新たな生き方・価値観の創造が、「語る」「聴く」「教える」「教わる」過程を経て実現しています。当事者グループ創設のために英国でまとめられたテキスト"Helping you helps me"を示す典型的な展開だと言えます。

男性介護者が3割強であるのに対して、高齢者虐待の加害者の6割は男性。これは男性が暴力的であるというよりも、苦労が共有されにくく孤軍奮闘状況に追い込まれやすいがゆえの事態と考えられます。その意味で、男性介護者の当事者グループの発掘とネットワーク化を実現したことの社会的意義は極めて大きいと言えます。

なお、今年度は自己負担で実施するとのことで、「WAM 助成ありき」ではない姿勢にも共感します。



成果物

- ◆平成25年度活動報告書 ◆「ケアメン☆サミット JAPAN」パンフレット
- ◆「ケアメン☆サミット JAPAN」資料集（ケアメン・グループプロフィールシート）

お問い合わせ先

〒603-8577 京都府京都市北区等持院北町5-6-1 立命館大学人間科学研究所気付
男性介護者と支援者の全国ネットワーク

TEL 075-466-3306 HP アドレス : <http://dansei-kaigo.jp/>

当事者が当事者のために作った 「ピアサポートグループマニュアル」



団 体 名：特定非営利活動法人 地域精神保健福祉機構
事 業 名：精神障害者のピアサポートグループ普及事業

助 成 テ ー マ：高齢者や障害児・者などが地域で普通の暮らしをすることを
支援する事業

助 成 区 分：全国的・広域的ネットワーク活動支援事業

助 成 金 額：8,570千円

ここに注目

- ◆当事者の方々が自分の経験を生かし、自分以外の当事者のための支援を行いました。
- ◆当事者の視点による丁寧な企画やピアサポートグループの交流により、ピアサポートグループの普及が期待されます。

事業の背景

- ◆精神障害をもつ方は病状以外にも人間関係で傷ついた経験から等から、医療や福祉サービスを利用できず、ひきこもりやニートとなり孤独な生活を送っているケースがあります。また、社会に出ていても、精神障害に対する偏見のために孤独感を抱えて生活しているケースもあります。
- ◆このように孤独を感じている一方、精神に困難な経験のある数多くの当事者が、精神障害の経験を社会に還元したい、人の役に立ちたいと考えていることから、精神障害があってもひきこもっている方やニートとなっている方等を対象とした当事者が主体となっているピアサポートグループの普及活動に取り組まれました。

事業概要

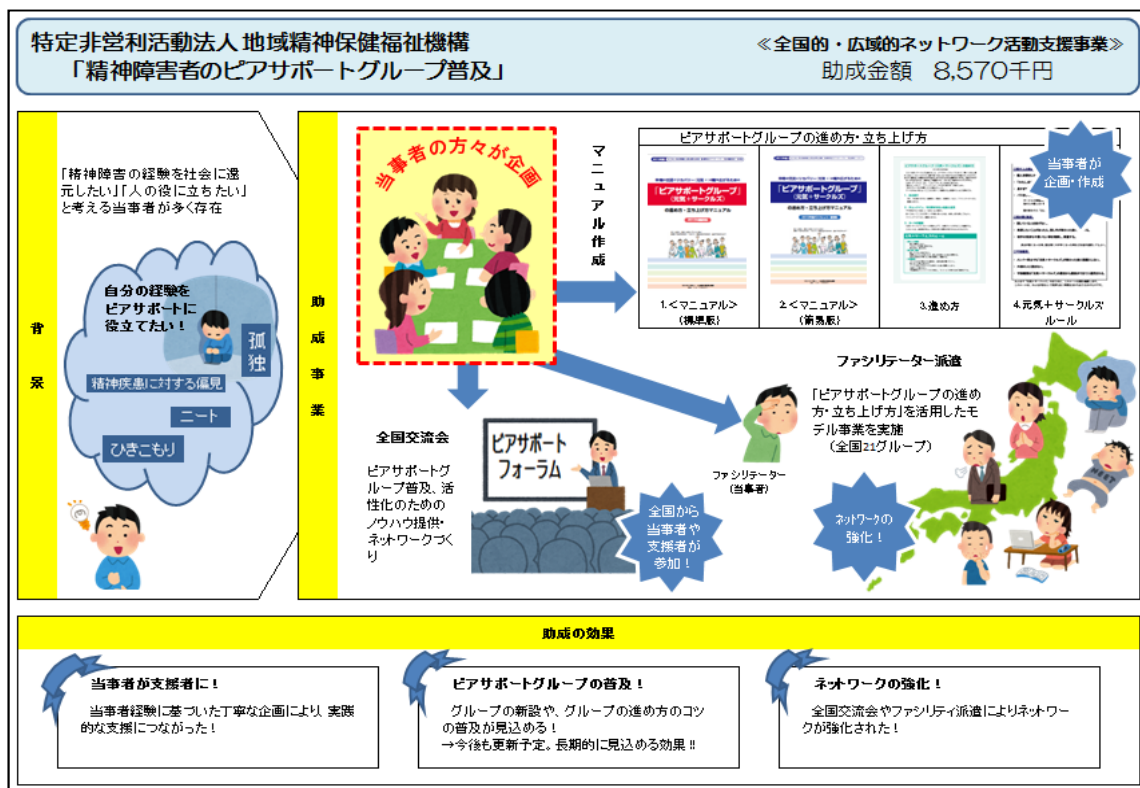
- ◆当事者（企画委員）が、自らの経験をもとに自由な意見交換を行い「ピアサポートグループの進め方・立ち上げ方マニュアル」を作成しました。当事者自らが当事者のためにこのようなマニュアルを作成したことは先進的な試みでした。
- ◆全国交流会（ピアサポートフォーラム）は、全国から150人を超える参加者が集まり、全国の団体（当事者や支援者）と「顔が見える関係」を築くことができました。
- ◆マニュアルを作成した当事者（企画委員）が、ファシリテーターとしてサポートグループの立上げの為に全国の団体に複数回訪問しました。事前の全国交流会で「顔が見える関係」を築いていたためスムーズな支援を行うことができ、ネットワーク形成の成果がすばやく反映されていました。

グループの成立過程・進め方・地域事情等の違いによる視点の相違に気づいたことにより、ファシリテーターである企画委員は「マニュアル」の再構成に取り組みました。また、マニュアル通りに進められないケースもあることから、今後も改定を行う計画となっています。

外部有識者のコメント

◆当事者が委員会を構成し、ピアサポート活動を立ち上げようとする全国20か所以上のグループを、委員がファシリテーターとして複数回訪問し、そこでの立ち上げ支援の経験を持ち寄って手引書の内容を検討するという、非常に精力的かつ丁寧な開発プロセスが踏まれていた。そして、その成果として、専門職や支援者主導ではない、また運動的な活動でもない、当事者が自身のリカバリーの経験を語り合うことに焦点化したピアサポート活動を立ち上げていくための、実践的な手引書が作成された。当事者主体、自己決定やエンパワメントという哲学の徹底、これに裏付けられた丁寧な活動、従来にはない画期的なアウトプットが高く評価された。

今後は、ピアサポート活動の情報が得られる環境づくりやファシリテーターの養成など、ピアサポートグループが各地で生まれていく環境整備に一層取り組まれることを期待する。



成果物

◆「ピアサポートグループの進め方・立ち上げ方マニュアル（啓発冊子）」、「ピアサポートグループの進め方・立ち上げ方マニュアル（ツールキット）」、シンポジウムチラシ、ポスター

お問い合わせ先

〒272-0031 千葉県市川市平田 3-5-1 トノックスビル 2F

特定非営利活動法人地域精神保健福祉機構（呼称：COMmunity Mental Health & welfare Bonding Organization の頭文字をとって COMHBO「コンボ」）

電話：047-320-3870 HP アドレス：<http://comhbo.net/>

誰もが穏やかな終末期を迎えるために！

団 体 名：公益社団法人全国国民健康保険診療施設協議会

事 業 名：終末期にある者とその家族支援に関する事業

助 成 テ ー マ：難病や終末期医療等の重度な状態にある者と
その家族の支援に関する事業

助 成 区 分：全国的・広域的ネットワーク活動支援事業

助 成 金 額：7,042千円

ここに注目

◆「看取り文化の醸成」のため、地域住民の方々へ意識啓発するとともに、医療従事者や施設職員の方々への研修を行い、地域社会全体で理解を深めながら終末期在宅療養患者およびその家族を支援する体制の整備に取り組まれています。

事業の背景

◆多くの方々が、最後まで自宅などの慣れ親しんだ環境で過ごしたいと願っていますが、「家族への負担」、「急変した時の対応への不安」等により、最期まで療養することは困難であると感じている方が少なくない現状にあります。

◆そこで、この事業では、全国3地域の連携団体と協力し、在宅、医療機関、介護施設など、どのような場においても穏やかな終末期を迎えることができる地域づくりを目指して取り組まれました。

事業概要

◆実行委員会においては、連携団体の担当者が参画しており、事業実施における課題・問題点の改善に向けた協議、情報の共有が図られ、事業が効率的かつ効果的に進められました。

◆各連携団体（全国3地域）において、地域内での医療機関、福祉施設、行政などと連携体制を構築し、終末期に関する住民への意識啓発、医療従事者・施設職員の研修（施設における終末期体制の整備）、終末期在宅医療患者及びその家族を支援する体制の整備を実施されました。

◆看取りケアの手引き作成班を組織し、連携団体のニーズをもとに検討を行いながら作成されました。本事業終了後も連携団体のみならず、他の地域でも取り組んでいただけるような汎用性のある内容としてとりまとめられています。

◆「生きて逝くシート」は、在宅、病院、施設、いずれの場所においても利用することが

可能で、このシートを利用することで、かかわる多職種の方々が、患者やご家族の“思い”に寄り添う医療・介護サービスが提供できるように工夫されたものになっています。

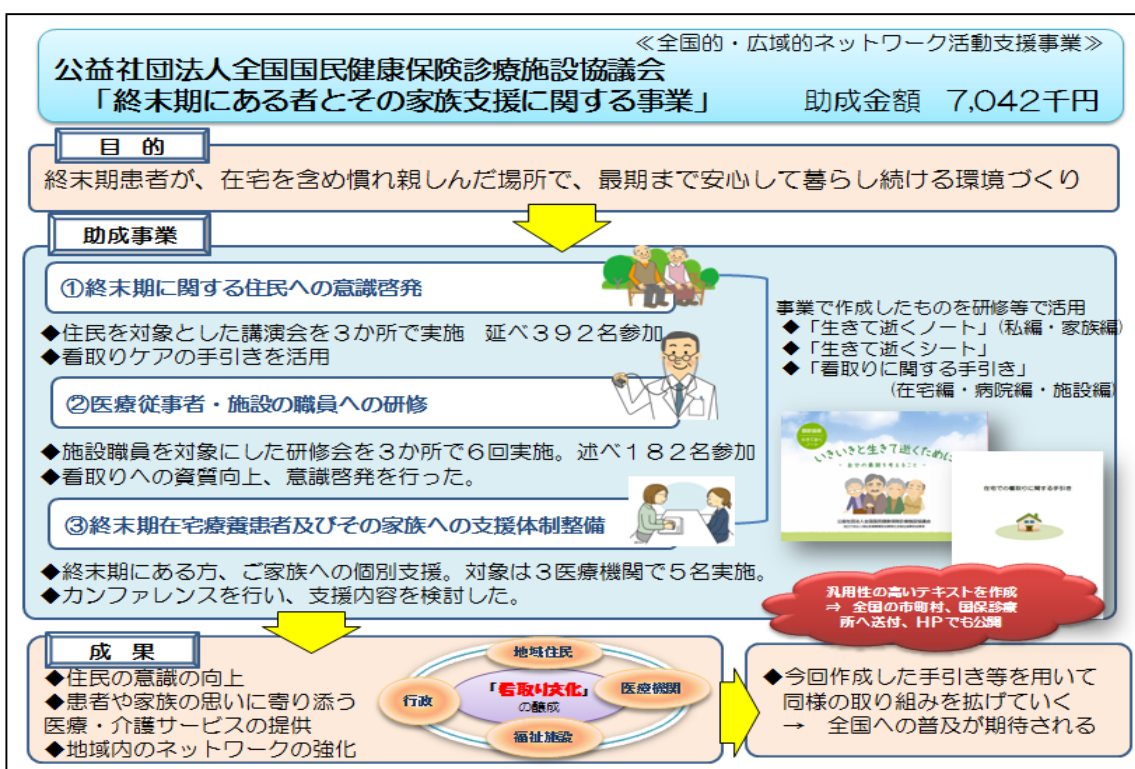
外部有識者のコメント

長寿社会における医療・介護かつ国民の避けられない課題に、貴組織の地域に根差したこれまでの医療活動を基盤にした積極的な取り組みは極めて高く評価される。

地域住民や関係機関とともに終末期に取り組む姿勢も非常に高く評価され、実施体制やそのプロセスも高い水準にあると思われた。

成果については、「生きて逝くノート」など特徴ある成果物となっており、その活用と地域全体で看取る体制作りのさらなる進化・発展が期待される。

今後は、モデル的な活動にとどまることなく、全国各地に同様の活動が広がるよう組織を挙げて普及活動に取り組んでいただきたい。



成果物

- ◆平成25年度活動報告書
- ◆生きて逝くノート（いきいきと生きて逝くために-自分の最期を考えること-）
- ◆生きて逝くシート
- ◆看取りに関する手引き（在宅編・病院編・施設編）
- ◆住民向け講演用パワーポイント

お問い合わせ先

〒105-0012 東京都港区芝大門2-6-6 芝大門エクセレントビル4F
公益社団法人 全国国民健康保険診療施設協議会
TEL 03-6809-2466 HP アドレス: <http://www.kokushinkyoo.or.jp>

日雇い労働者の町の生きる意欲を取り戻したい！

団 体 名：NPO法人 HEALTH SUPPORT HINATA
事 業 名：釜ヶ崎に住む単身高齢者の健康生活支援事業

助 成 テ ー マ： 高齢者や障害児・者などが地域で普通の暮らしをすることを
支援する事業

助 成 区 分：福祉活動支援事業

助 成 金 額：2,932千円



ここに注目

- ◆日雇い労働者街特有の孤立に向き合い、単身高齢者の生きる意欲向上に取り組みました。
- ◆ひとりひとりと良好な人間関係を構築し、生活保護や医療機関、支援団体等の支援につなげることができました。

事業の背景

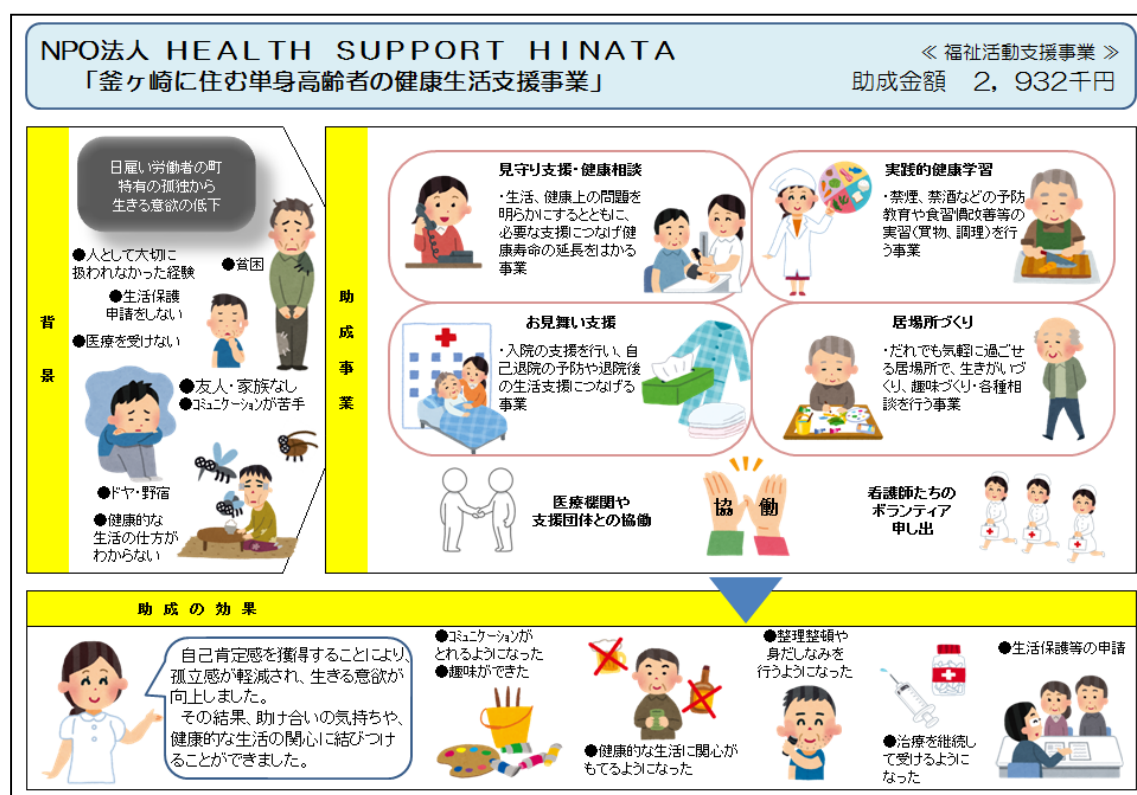
- ◆大阪府西成区釜ヶ崎は、多くの日雇い労働者が居住していた日本最大の寄せ場であり、家族も友人もなく社会的に孤立している単身高齢者が多く居住しています。
- ◆彼らの多くは、人々とのコミュニケーションを苦手としており、生きる意欲も低下して、平均寿命が全国で一番低い地域となっています。
- ◆そこで この団体は、介護保険や医療保険の訪問介護、看護に結びついていない人で、孤立している閉じこもり、抑うつ、アルコール問題などを抱えている人々の生活、健康面での問題を明らかにし、必要な支援につなげる活動に取り組まれました。

事業概要

- ◆この事業は、当事者の方の自尊感情を取り戻して、生きる意欲へつなげることを目的とした支援に取り組まれました。
- ◆見守り支援・健康相談事業では、居宅訪問や相談会を開催しました。相手を尊重するとともに一緒に考え、生活の様子や病気の観察・確認を続ける中で、当事者は自尊感情を取り戻し、血圧測定を希望する等、自ら生きる意欲につなげることができました。
- ◆また、お見舞い支援事業では、体力的に対応可能な当事者の方に、入退院時の送迎、買物等の補助等の支援を行っていただきました。彼らの就業支援となったとともに、入院中の孤独感も軽減し自己退院を防ぐという成果が得られています。
- ◆なお、行政や医療機関との連携を進めるとともに、この地域に関心のある大学生、医療や福祉の専門家、医・看護学生の見学や実習に応じること等により、この事業の重要性についても自主的に広報されました。

外部有識者のコメント

◆この事業は非常に志の高い看護職の方々が集まり、健康や福祉のうえで非常に困っている方々を支援するために開始された。前身の団体が行っていた事業をより発展させるために、本事業に応募し、採用された。当初期待された以上の成果をあげ、非常に高く評価される。ただ、限られた資源のなかで高いパフォーマンスをあげているものの、今後の事業の安定的な継続のためには、事務や管理を含めた運営体制の構築も必要だと思われる。すでに実質的には関連団体等とのネットワークを形成していると思われるが、今後さらに、これを自覚的に行っていくことを期待したい。



成果品

◆事業報告書「釜ヶ崎に住む単身高齢者の健康支援事業」 ◆チラシ

お問い合わせ先

〒557-0004 大阪府大阪市西成区萩之茶屋2丁目7番7号
NPO法人 HEALTH SUPPORT HINATA
TEL. 06-6599-8978